



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社 ウェッズ
 コード番号 7551 URL <http://www.weds.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲妻 範彦

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経理部長 (氏名) 中尾 宏平

TEL 03-5753-8201

定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日

2023年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	36,497	5.0	2,529	66.4	2,809	84.4	1,763	104.4
2022年3月期	34,772	12.7	1,520	1.9	1,523	5.0	863	13.8

(注) 包括利益 2023年3月期 1,695百万円 (82.4%) 2022年3月期 929百万円 (21.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	109.98		12.2	12.1	6.9
2022年3月期	53.82		6.3	6.9	4.4

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	23,969	16,571	63.0	941.53
2022年3月期	22,482	15,227	61.6	864.12

(参考) 自己資本 2023年3月期 15,100百万円 2022年3月期 13,858百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	2,198	97	512	6,469
2022年3月期	550	42	565	4,877

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		10.00		10.00	20.00	320	37.2	2.4
2023年3月期		10.00		23.00	33.00	529	30.0	3.7
2024年3月期(予想)		10.00		17.00	27.00		30.3	

(注)2023年3月期期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 3円00銭

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,200	2.9	590	12.0	600	26.1	320	30.0	19.95
通期	35,800	1.9	2,340	7.5	2,400	14.6	1,430	18.9	89.16

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	16,118,166 株	2022年3月期	16,118,166 株
期末自己株式数	2023年3月期	80,039 株	2022年3月期	80,039 株
期中平均株式数	2023年3月期	16,038,127 株	2022年3月期	16,038,130 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	26,532	5.2	1,926	82.8	2,221	95.4	1,585	114.8
2022年3月期	25,217	12.0	1,053	17.3	1,136	15.0	738	18.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	98.88	
2022年3月期	46.04	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	17,314	14,011	80.9	873.64
2022年3月期	15,964	12,951	81.1	807.52

(参考) 自己資本 2023年3月期 14,011百万円 2022年3月期 12,951百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
役員の異動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の感染が拡大した夏場に一時、陰りが見えましたが、その収束が進む中で行動制限等の緩和もあり個人消費やインバウンド需要が持ち直し、足下で輸出や設備投資は弱含むものの全体では緩やかに回復しております。一方で為替やインフレの動向など今後の事業への影響は不透明であり、引き続き注視が必要です。

当連結会計年度は、主力のアルミホイール等が増加した自動車関連卸売事業はじめ主要事業の売上増により、売上高は、36,497百万円（前期比5.0%増）と増収になりました。営業利益は、2,529百万円（前期比66.4%増）、経常利益は2,809百万円（前期比84.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,763百万円（前期比104.4%増）と、それぞれ増益になりました。

(セグメント別の概況)

(単位：百万円)

		自動車関連卸売事業	物流事業	自動車関連小売事業	福祉事業	その他	調整額	連結
売上高	当連結会計年度	26,655	7,496	2,617	518	739	△1,530	36,497
	前連結会計年度	25,486	7,016	2,450	439	1,034	△1,655	34,772
セグメント利益	当連結会計年度	1,898	419	143	55	12	△0	2,529
	前連結会計年度	1,033	315	112	28	30	△0	1,520

①自動車関連卸売事業

自動車関連卸売事業の売上高は、26,655百万円となり前期比1,169百万円（4.6%）の増収となりました。これは主力のアルミホイール及びスチールホイールの売上増によるものです。セグメント利益につきましても、ホイールの売上増加に伴い、1,898百万円となり前期比865百万円（83.7%）の増益となりました。

②物流事業

物流事業の売上高は、主力の倉庫売上、また新規取引も増加したことなどにより7,496百万円となり前期比480百万円（6.8%）の増収となりました。セグメント利益は419百万円となり前期比104百万円（33.1%）の増益となりました。

③自動車関連小売事業

自動車関連小売事業の売上高は、ジェームス店各店でタイヤ、オイルはじめ自動車用品の販売増、また通販も増加し、2,617百万円となり前期比166百万円（6.8%）の増収となりました。セグメント利益は143百万円となり前期比31百万円（27.7%）の増益となりました。

④福祉事業

福祉事業の売上高は、入居者の増加、また訪問介護や通所介護等、既存事業の収入増に加え、2021年12月立ち上げの訪問看護の収入増により、518百万円と前期比78百万円（17.8%）の増収となりました。セグメント利益は、55百万円となり前期比26百万円（94.5%）の増益となりました。

⑤その他

携帯電話代理店事業の売上高は、販売台数の減少に加え、前連結会計年度に1店舗譲渡し4店舗体制となったこと等により658百万円と前期比295百万円（△31.0%）の減収、賃貸事業の売上高は、80百万円と前期と同額で、合わせて739百万円と前期比295百万円（△28.5%）の減収となりました。

セグメント利益は、携帯代理店事業では売上減少等により、経費は低減するも45百万円の損失と前期比18百万円の悪化となりました。また、賃貸事業は58百万円の利益で前期とほぼ同額、合わせて12百万円と前期比18百万円（△59.4%）の減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度における総資産額は23,969百万円となり、前期末に比べて1,486百万円増加しました。主たる要因は、現預金と商品在庫の増加によるものです。

(負債)

負債総額は7,397百万円となり、前期末に比べて142百万円の増加となりました。主たる要因は未払法人税等の増加によるものです。

(純資産)

純資産は16,571百万円となり、前期末に比べて1,343百万円の増加となりました。主たる要因は利益剰余金の増加によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前期末に比べて1,591百万円増加し6,469百万円となりました。

なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益、減価償却費等の増加要因より、棚卸資産の増加、法人税等の支払い等の減少要因を差し引いて、2,198百万円の増加になりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

保険積立金の解約による収入等があったものの、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出等により97百万円の減少になりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払い、長期借入金の返済による支出等により512百万円の減少になりました。

(参考) キャッシュ・フローの指標推移

決算年月	2021年 3月	2022年 3月	2023年 3月
自己資本比率 (%)	62.1	61.6	63.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.5	33.9	43.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.9	3.3	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	339.9	91.7	406.5

※ 各指標は、連結ベースの次の財務数値に基づいて算出しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類に移行され、経済活動の正常化がもう一段進展し、回復への期待があります。一方でアルミ等資源価格の高止まり、円安やインフレの進行、長期化するウクライナ情勢のそれらへの影響など、厳しい事業環境が続くことも想定されます。

このような状況下、自動車関連卸売事業では、当社の中核の中級品で付加価値の高い商品の開発と投入、お客様と密着、連携し、個別施策も含む営業活動や受注システムの利便性向上等による販売強化、物流事業では拠点や輸送の再編を含め、フレキシブルで高品質な物流サービスの提供や新規取引の獲得など各事業で収益向上への取り組みを進めてまいります。

以上により、次期の連結業績予想につきまして、売上高35,800百万円（前期比△1.9%）、営業利益2,340百万円（前期比△7.5%）、経常利益2,400百万円（前期比△14.6%）、親会社株主に帰属する当期純利益1,430百万円（前期比△18.9%）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際会計基準の動向について外部機関が主催するセミナーに参加するなど情報収集を行うとともに、実施に向けて様々な検討を進めておりますが、適用時期は未定です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,997,998	6,589,579
受取手形及び売掛金	3,974,287	3,836,424
電子記録債権	185,593	212,894
商品	3,124,500	3,651,200
仕掛品	221,183	253,472
原材料及び貯蔵品	77,185	84,712
前渡金	281,579	207,610
デリバティブ債権	349,891	71,185
その他	442,178	292,080
貸倒引当金	△426	△117
流動資産合計	13,653,972	15,199,041
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,964,790	7,749,426
減価償却累計額	△4,452,895	△4,499,029
建物及び構築物 (純額)	3,511,895	3,250,396
土地	3,357,656	3,357,656
その他	1,476,902	1,562,315
減価償却累計額	△1,191,643	△1,244,244
その他 (純額)	285,258	318,071
有形固定資産合計	7,154,810	6,926,124
無形固定資産		
のれん	85,352	67,008
その他	65,108	88,231
無形固定資産合計	150,461	155,239
投資その他の資産		
投資有価証券	454,633	460,859
繰延税金資産	403,909	550,252
退職給付に係る資産	70,876	39,161
長期未収入金	116,217	60,023
その他	598,929	642,846
貸倒引当金	△120,857	△64,523
投資その他の資産合計	1,523,708	1,688,620
固定資産合計	8,828,979	8,769,984
資産合計	22,482,952	23,969,025

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,800,501	2,628,571
短期借入金	245,440	259,440
未払法人税等	430,954	658,147
賞与引当金	216,039	242,237
役員賞与引当金	61,300	64,500
デリバティブ債務	—	19,652
その他	910,070	1,023,831
流動負債合計	4,664,305	4,896,382
固定負債		
長期借入金	1,588,560	1,455,120
繰延税金負債	5,240	—
修繕引当金	70,960	76,960
退職給付に係る負債	226,965	233,430
役員退職慰労引当金	146,475	140,724
資産除去債務	199,714	201,259
その他	353,297	393,823
固定負債合計	2,591,213	2,501,318
負債合計	7,255,519	7,397,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	852,750	852,750
資本剰余金	845,913	845,913
利益剰余金	11,754,177	13,197,299
自己株式	△47,781	△47,781
株主資本合計	13,405,059	14,848,181
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	178,543	181,879
繰延ヘッジ損益	242,754	35,753
為替換算調整勘定	32,492	34,526
その他の包括利益累計額合計	453,790	252,159
非支配株主持分	1,368,583	1,470,984
純資産合計	15,227,433	16,571,325
負債純資産合計	22,482,952	23,969,025

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	34,772,870	36,497,784
売上原価	28,295,864	28,684,361
売上総利益	6,477,005	7,813,422
販売費及び一般管理費	4,956,811	5,284,250
営業利益	1,520,193	2,529,171
営業外収益		
受取利息	249	307
受取配当金	12,761	10,322
為替差益	—	123,315
保険解約返戻金	52,979	50,970
受取補償金	—	27,064
貸倒引当金戻入額	136	57,475
雇用調整助成金	6,780	1,863
その他	23,969	24,792
営業外収益合計	96,877	296,111
営業外費用		
支払利息	6,004	5,381
固定資産除却損	15,173	1,639
貸倒引当金繰入額	61,821	1,288
その他	10,670	7,144
営業外費用合計	93,669	15,454
経常利益	1,523,401	2,809,829
特別損失		
減損損失	21,061	70,384
特別損失合計	21,061	70,384
税金等調整前当期純利益	1,502,340	2,739,444
法人税、住民税及び事業税	569,336	904,080
法人税等調整額	△28,697	△61,596
法人税等合計	540,638	842,484
当期純利益	961,701	1,896,959
非支配株主に帰属する当期純利益	98,569	133,075
親会社株主に帰属する当期純利益	863,131	1,763,884

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	961,701	1,896,959
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,023	3,322
繰延ヘッジ損益	△44,076	△207,001
為替換算調整勘定	4,975	2,034
その他の包括利益合計	△32,077	△201,643
包括利益	929,624	1,695,315
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	830,933	1,562,253
非支配株主に係る包括利益	98,690	133,062

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	852,750	845,913	11,243,885	△47,760	12,894,787
当期変動額					
剰余金の配当			△352,839		△352,839
親会社株主に帰属する当期純利益			863,131		863,131
自己株式の取得				△20	△20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	510,292	△20	510,271
当期末残高	852,750	845,913	11,754,177	△47,781	13,405,059

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	171,641	286,831	27,516	485,988	1,287,413	14,668,190
当期変動額						
剰余金の配当						△352,839
親会社株主に帰属する当期純利益						863,131
自己株式の取得						△20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,902	△44,076	4,975	△32,198	81,170	48,971
当期変動額合計	6,902	△44,076	4,975	△32,198	81,170	559,243
当期末残高	178,543	242,754	32,492	453,790	1,368,583	15,227,433

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	852,750	845,913	11,754,177	△47,781	13,405,059
当期変動額					
剰余金の配当			△320,762		△320,762
親会社株主に帰属する当期純利益			1,763,884		1,763,884
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,443,121		1,443,121
当期末残高	852,750	845,913	13,197,299	△47,781	14,848,181

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	178,543	242,754	32,492	453,790	1,368,583	15,227,433
当期変動額						
剰余金の配当						△320,762
親会社株主に帰属する当期純利益						1,763,884
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,335	△207,001	2,034	△201,630	102,400	△99,229
当期変動額合計	3,335	△207,001	2,034	△201,630	102,400	1,343,891
当期末残高	181,879	35,753	34,526	252,159	1,470,984	16,571,325

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,502,340	2,739,444
減価償却費	375,881	318,882
減損損失	21,061	70,384
のれん償却額	18,343	18,343
保険解約返戻金	△52,979	△50,970
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	14,034	6,464
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	29,616	△5,751
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	115,320	△56,642
修繕引当金の増減額 (△は減少)	15,460	6,000
携帯電話短期解約返戻引当金の増減額 (△は減少)	△619	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,544	26,198
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,200	3,200
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	2,748	31,714
受取補償金	-	△27,064
助成金収入	△6,780	△1,863
固定資産除却損	15,173	1,639
売上債権の増減額 (△は増加)	△475,369	110,562
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△622,715	△566,514
長期未収入金の増減額 (△は増加)	△116,217	56,194
仕入債務の増減額 (△は減少)	336,069	△171,930
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	30,884	76,797
前渡金の増減額 (△は増加)	△156,799	73,967
未払消費税等の増減額 (△は減少)	39,022	△52,406
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△17,342	158,352
その他	△24,421	30,882
小計	1,059,455	2,795,886
利息及び配当金の受取額	12,008	9,407
利息の支払額	△6,004	△5,408
法人税等の支払額	△521,573	△686,303
補償金の受取額	-	83,259
助成金の受取額	6,780	1,863
営業活動によるキャッシュ・フロー	550,666	2,198,703
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△139,671	△53,280
有形固定資産の売却による収入	4,902	8,956
無形固定資産の取得による支出	△14,904	△56,388
投資有価証券の取得による支出	△598	△599
保険積立金の積立による支出	△13,469	△14,688
保険積立金の解約による収入	116,420	54,642
定期預金の預入による支出	△170,000	△170,000
定期預金の払戻による収入	170,000	170,000
その他の支出	△44,392	△52,727
その他の収入	48,965	16,621
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,747	△97,463

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△21,000	14,000
長期借入金の返済による支出	△133,440	△133,440
自己株式の取得による支出	△20	-
配当金の支払額	△352,932	△320,762
リース債務の返済による支出	△40,898	△41,383
非支配株主への配当金の支払額	△17,520	△30,661
財務活動によるキャッシュ・フロー	△565,812	△512,247
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,554	2,588
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△52,339	1,591,580
現金及び現金同等物の期首残高	4,930,338	4,877,998
現金及び現金同等物の期末残高	4,877,998	6,469,579

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車関連の卸売事業(含む高級アルミホイールの製造販売事業)を主たる事業とし、他に物流事業、自動車用品の小売事業、高齢者向けの複合福祉事業等を営んでおります。

したがって、当社の事業区分は、当社の内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類・性質、販売市場の類似性を考慮し、「自動車関連卸売事業」、「物流事業」、「自動車関連小売事業」、「福祉事業」の4つを報告セグメントとしております。

「自動車関連卸売事業」は一般市販市場へのホイールを中心とした自動車関連商品の製造及び販売、「物流事業」は主に商品保管・荷役等の物流サービスの提供、「自動車関連小売事業」は一般消費者へのホイールを中心とした自動車関連商品の販売、「福祉事業」は高齢者向けの複合福祉サービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格、販売量を勘案し、一般取引条件を参考に決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	自動車関連 卸売事業	物流事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	25,057,028	5,791,160	2,449,752	439,998	33,737,940	1,034,929	34,772,870	—	34,772,870
セグメント間の内部売上高又は振替高	429,215	1,225,576	1,102	—	1,655,894	—	1,655,894	△1,655,894	—
計	25,486,243	7,016,737	2,450,855	439,998	35,393,835	1,034,929	36,428,764	△1,655,894	34,772,870
セグメント利益	1,033,391	315,225	112,214	28,499	1,489,330	30,957	1,520,288	△94	1,520,193
セグメント資産	14,289,806	6,712,581	1,097,197	813,212	22,912,798	1,021,973	23,934,772	△1,451,819	22,482,952
その他の項目									
減価償却費	65,255	279,236	14,955	7,195	366,642	9,239	375,881	—	375,881
減損損失	—	—	4,790	—	4,790	16,271	21,061	—	21,061
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	21,919	143,879	5,145	300	171,243	—	171,243	—	171,243

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、携帯電話代理店事業、賃貸事業であります。
2. セグメント利益の調整額94千円及びセグメント資産の調整額1,451,819千円は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	自動車関連 卸売事業	物流事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	26,232,355	6,395,021	2,612,513	518,380	35,758,272	739,511	36,497,784	—	36,497,784
セグメント間の内部売上高又は振替高	423,368	1,101,756	5,220	—	1,530,344	—	1,530,344	△1,530,344	—
計	26,655,723	7,496,777	2,617,734	518,380	37,288,616	739,511	38,028,128	△1,530,344	36,497,784
セグメント利益	1,898,507	419,598	143,272	55,423	2,516,802	12,562	2,529,364	△192	2,529,171
セグメント資産	15,746,797	6,656,196	1,181,623	823,902	24,408,520	932,913	25,341,433	△1,372,407	23,969,025
その他の項目									
減価償却費	54,694	241,996	11,545	7,081	315,318	2,853	318,171	—	318,171
減損損失	—	—	—	—	—	70,384	70,384	—	70,384
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	42,556	132,728	13,831	249	189,366	42	189,409	—	189,409

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、携帯電話代理店事業、賃貸事業であります。
2. セグメント利益の調整額192千円及びセグメント資産の調整額1,372,407千円は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	自動車関連 卸売事業	物流事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	その他	合計
外部顧客への売上高	25,057,028	5,791,160	2,449,752	439,998	1,034,929	34,772,870

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	自動車関連 卸売事業	物流事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	その他	合計
外部顧客への売上高	26,232,355	6,395,021	2,612,513	518,380	739,511	36,497,784

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位 千円)

	自動車関連 卸売事業	物流事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	18,343	—	—	—	—	—	18,343
当期末残高	85,352	—	—	—	—	—	85,352

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位 千円)

	自動車関連 卸売事業	物流事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	18,343	—	—	—	—	—	18,343
当期末残高	67,008	—	—	—	—	—	67,008

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	864.12円	941.53円
1株当たり当期純利益	53.82円	109.98円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,227,433	16,571,325
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,368,583	1,470,984
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,858,850	15,100,341
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	16,038,127	16,038,127

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	863,131	1,763,884
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	863,131	1,763,884
普通株式の期中平均株式数(株)	16,038,130	16,038,127

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

【代表者の変動】(2023年6月28日付)

- ・新任代表取締役候補
代表取締役社長 石田 純一 (現 専務取締役 業務部長 兼 システム部長)
- ・退任予定代表取締役
取締役会長 稲妻 範彦 (現 代表取締役社長)

【その他の役員の変動】(2023年6月28日付)

- ・新任監査役候補
常勤監査役 長谷川 勝也 (現 執行役員 総務部長 兼 内部統制・IR室長)
社外監査役 郡司 昌恭 (現 郡司公認会計士事務所代表 公認会計士)
- ・退任予定取締役
常務取締役商品企画部長 川端 久人
- ・退任予定監査役
常勤監査役 谷田部 雄太
社外監査役 朝原 満博